

※平成31年以降の表記は、新元号に読み替えることとする。

事業番号 新31 - 0058

平成31年度行政事業レビューシート (国土交通省)											
事業名	建設技能者の技能向上促進や適正な処遇を受けられる環境整備			担当部局	土地・建設産業局			作成責任者			
事業開始年度	平成31年度	事業終了(予定)年度	平成32年度	担当課室	建設市場整備課専門工事業・建設関連業振興室			室長 大井 裕子			
会計区分	一般会計										
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	建設産業政策2017+10(平成29年7月4日国土交通省建設産業政策会議とりまとめ)						
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費						
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	我が国の生産年齢人口が減少する中、他産業と比べて高齢化が進んでいる建設業においては、担い手の確保・育成が喫緊の課題となっている。本施策では、建設技能者に対して効果的・継続的な技能訓練・学び直し(建設リカレント教育)を促進し、技能や経験に応じて技能者が評価され適正な処遇を受けられる環境を整備することで、建設業の担い手を確保することを目的とする。										
事業概要 (5行程度以内。別添可)	有識者・業界団体等からなる検討会において、専門工事業の施工能力等の見える化制度を構築するために、団体ごとの評価基準の作成を促進する。促進においては、団体が評価基準のモデルケースを作成することを支援する必要があるが、そのために、団体に個別にヒアリング等を行い、モデルケースにおける共通項目、選択項目の評価項目を整理する。あわせて、見える化制度の課題として、企業における動員力評価のあり方等について、建設キャリアアップシステムとの連動について検討を行う。また、検討会においては、建設技能者の能力評価制度の周知についての検討を行うことから、周知手法等についての整理、検討を行う。										
実施方法	委託・請負										
予算額・執行額 (単位:百万円)			28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求				
	予算 の 状 況	当初予算	-	-	-	11	88				
		補正予算	-	-	-	-					
		前年度から繰越し	-	-	-	-					
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-					
		予備費等	-	-	-	-					
	計		0	0	0	11	88				
	執行額		-	-	-	-					
	執行率(%)		-	-	-	-					
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	-					
平成31-32年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目		31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由						
	建設市場整備推進調査費		11	88	「新しい日本のための優先課題推進枠」88						
	職員旅費		0.3	0.2							
	-		-	-							
	-		-	-							
	-		-	-							
	計		11	88							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標		成果指標			単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 32 年度
	専門工事業に関する評価制度の枠組みが構築され、能力評価を含めた専門工事業に対して評価を行う機関を平成32年度まで10機関とする。		機関数		成果実績	機関	-	-	-	-	-
					目標値	機関	-	-	-	-	10
					達成度	%	-	-	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	国土交通省土地・建設産業局調べ										
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標					単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込
	専門工事業の施工能力の見える化制度の導入にかかる検討会及びワーキンググループを開催した回数				活動実績	回	-	-	-	-	-
					当初見込み	回	-	-	-	5	-
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標					単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込
	専門工事業の施工能力の見える化制度の評価基準のモデルケース事例数				活動実績	件数	-	-	-	-	-
					当初見込み	件数	-	-	-	3	-

単位当たりコスト	算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込	
	各年度における事業の執行額／モデルケースの件数	単位当たりコスト	万円	-	-	-	367	
		計算式	万円/件数	-	-	-	1100/3	

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	9 市場環境の整備、産業の生産性向上、消費者利益の保護								
	施策	32 建設市場の整備を推進する								
	測定指標	定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度	
		実績値	-	-	-	-	-	-		
			目標値	-	-	-	-	-	-	
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
	専門工事企業の施工能力等の見える化を行い、担い手の確保・育成にしっかりと取り組む施工能力等の高い専門工事企業が、単なる価格競争に巻き込まれることなく正当に評価されるようにし、建設産業における市場環境を整備する。									
	新経済・財政再生計画改革工程表 2018	取組事項	分野:	-						
		(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 - 年度	30年度	31年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
			成果実績	-	-	-	-	-	-	
目標値			-	-	-	-	-	-		
達成度		%	-	-	-	-	-			
(第一階層) KPI		KPI (第一階層)		単位	計画開始時 - 年度	30年度	31年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
	成果実績	-	-	-	-	-	-			
	目標値	-	-	-	-	-	-			
達成度	%	-	-	-	-	-				
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係										

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	建設工事の適正な施工を将来にわたり高い水準で確保するために必要な施策であり、社会のニーズに沿ったものである。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	制度の公平・中立性を担保しつつ、多くの関係者に活用される業界共通の仕組みを構築するためには、国が本施策を実施する必要がある。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	建設産業における市場環境を整備する上で、専門工事企業の施工能力等の見える化を行い、担い手の確保・育成にしっかりと取り組む施工能力等の高い専門工事企業が、単なる価格競争に巻き込まれることなく正当に評価されるようにすることは必要不可欠である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	-	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	-	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	-	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-		

事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		-	-			
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-	-			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		-	-			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-	-			
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)			-			
	所管府省名	事業番号	事業名				
点検・改善結果	点検結果						
	改善の方向性						
外部有識者の所見							
行政事業レビュー推進チームの所見							
<div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>制度の構築に当たっては、国と業界団体の役割分担を明確にして取り組むことが必要。また、多能工の育成・確保の観点にも留意して取り組むべき。</p> </div>							
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況							
現状通り	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>見える化制度は、業界団体が実施主体として行うことを想定していますが、評価項目の設定においては、業種ごとの特性を反映し行うものとなり、適切な評価項目の設定について検討会等において周知。また、令和2年度概算要求においては、システム構築の要求し、令和2年度以降、制度の運用が円滑に行われるための所要の措置を実施。</p> </div>						
備考							
関連する過去のレビューシートの事業番号							
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-	平成25年度	-
平成26年度	-	平成27年度	-	平成28年度	-	平成29年度	-
平成30年度	国土交通省 ()						

※平成31年以降の表記は、新元号に読み替えることとする。

事業番号 新31 - 0059

平成31年度行政事業レビューシート (国土交通省)									
事業名	2019年国際航路協会年次総会の開催に必要な経費			担当部局庁	港湾局			作成責任者	
事業開始年度	平成31年度	事業終了(予定)年度	平成31年度	担当課室	産業港湾課国際企画室			室長 山本 大志	
会計区分	一般会計								
根拠法令(具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	-				
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	国際航路協会は港湾・航路等の技術的課題に関する調査研究、開発途上国への技術移転等を行う国際団体であり、ここで策定されるガイドラインは国際的に適用されるため、港湾インフラの海外展開を進める我が国にとって重要な場である。本協会の最高意思決定機関である年次総会を2019年に日本(神戸市)で開催することにより、我が国の港湾分野における国際的地位向上が図られ、港湾インフラの海外展開に資するものである。								
事業概要(5行程度以内。別添可)	国際航路協会の年次総会には世界各国の港湾インフラ分野の政府及び民間の関係者が参加する。この一環で開催する技術セミナーにおいて、日本の港湾技術者が世界の様々な港湾技術に関する最新の知見を得ることで、将来の海外インフラ展開に生かすことが期待される。特に2019年の年次総会を日本で開催することで、より多くの日本人が参加できる機会を提供するとともに我が国の質の高い港湾技術を広く世界に発信・普及させることにより港湾分野における国際的地位向上が図られる。本事業は、2019年国際航路協会年次総会の円滑な開催に関し、会場・機材の借り上げ、会議中の通訳及び資料の印刷製本等を行うものである。								
実施方法	直接実施								
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	当初予算	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求		
		補正予算	-	-	-	7	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	0	0	0	7	0		
	執行額	-	-	-	-	-			
	執行率(%)	-	-	-	-	-			
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	#DIV/0!		#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!		
	平成31・32年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由				
職員旅費		1	-						
総合的物流体系整備推進調査費		6	-						
計		7	-						
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 31 年度
	港湾局主催の「技術セミナー」において、港湾技術分野の分野に関し、世界で第一線で活躍する外国人を、講演者として8名招聘する。	港湾技術分野における、外国人有識者招聘数。	成果実績	人	-	-	-	-	8
			目標値	人	-	-	-	-	8
			達成度	%	-	-	-	-	100
根拠として用いた統計・データ名(出典)	国土交通省港湾局調べ								
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 31 年度
	港湾局主催の「技術セミナー」において、参加登録者350人以上を確保する。	港湾局主催の「技術セミナー」における参加登録者数。	成果実績	人	-	-	-	-	466
			目標値	人	-	-	-	-	350
			達成度	%	-	-	-	-	133
根拠として用いた統計・データ名(出典)	国土交通省港湾局調べ								
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込	32年度活動見込	
	日本国内での国際航路協会年次総会開催回数	活動実績	回	-	-	-	1	-	
		当初見込み	回	-	-	-	1	-	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込		
	執行額/日本国内での国際航路協会年次総会開催回数	単位当たりコスト	百万円	-	-	-	7		
		計算式	執行額/総会開催回数	-	-	-	7/1		

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	12 国際協力、連携等の推進								
	施策	43 国際協力、連携等を推進する。								
	測定指標	定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度	
			実績値	-	-	-	-	-	-	
			目標値	-	-	-	-	-	-	
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
	本事業によって、港湾インフラに係る国際団体である本協会の運営に協力することで国際協力、連携を推進するほか、我が国の港湾インフラの海外展開により開発途上国で質の高い港湾が整備されることでその国の経済発展に寄与する。									
	新経済・財政再生計画改革工程表 2018	取組事項	分野:	-						
		(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 - 年度	30年度	31年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
				成果実績	-	-	-	-	-	-
			目標値	-	-	-	-	-	-	
			達成度	%	-	-	-	-	-	
(第二階層) KPI		KPI (第二階層)		単位	計画開始時 - 年度	30年度	31年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
			成果実績	-	-	-	-	-	-	
			目標値	-	-	-	-	-	-	
			達成度	%	-	-	-	-	-	
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係										

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	我が国の質の高い港湾技術を広く世界に発信・普及させるとともに、世界の港湾技術に関する最新の知見を得ることで、政府の掲げる海外インフラ展開(2020年に約30兆円の海外インフラ受注という目標)に寄与する事業である。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	年次総会は本協会加盟国の持ち回りで開催されており、開催国の政府主席代表(日本は国土交通省港湾局)が中心となり企画運営することとされている。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	我が国の質の高い港湾技術を広く世界に発信・普及させるとともに、世界の港湾技術に関する最新の知見を得ることで、政府の掲げる海外インフラ展開(2020年に約30兆円の海外インフラ受注という目標)に寄与するため、適切かつ優先度の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		
	競争性のない随意契約となったものはないか。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	-	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	

関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)			-			
	所管府省名	事業番号	事業名				
点検・改善結果	点検結果						
	改善の方向性						
外部有識者の所見							
-							
行政事業レビュー推進チームの所見							
総会の開催後も、引き続き港湾分野における我が国の国際的地位向上が確実に図られるよう、海外に向けた我が国の港湾技術の発信を続けること。							
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況							
総会の開催後も、港湾分野における我が国の国際的地位の更なる向上を目指して、我が国の質の高い港湾技術について、広く海外への発信・普及に努める。							
備考							
-							
関連する過去のレビューシートの事業番号							
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-	平成25年度	-
平成26年度	-	平成27年度	-	平成28年度	-	平成29年度	-
平成30年度	新31 - 0049						

